

### 1 主題設定の理由

地震・津波への対応、登下校時の交通への対応、不審者侵入への対応などの学校安全対策は、過去の災害や事件・事故の事例を教訓に工夫・改善されてきている。しかし、その工夫・改善も、学校のみでは児童を守ることに限界があるとし、家庭や地域、関係機関と連携した安全対策を講じることを重視している。その具体例として、風水害時の引渡し訓練、登下校時の地域ボランティアや保護者による見守り、警察等による非行や SNS 等のトラブル防止教室などがある。このように児童の安全を中心に据えた取組は、各学校で組織的・計画的に行われている。

その一方で、次の不安がある。

本市は、東は日向灘に面し、広渡川等の河川が流れている。土地が低く、大規模台風や地震の際には洪水や津波などの被害を受けることが想定される。また、西・南・北は山地や傾斜地があり、土砂崩れなどの被害を受けることも想定される。このような自然災害に対して、学校では理科や社会科で自然災害に関する学習をしたり、避難訓練や防災学習を行ったりしている。しかし、下校中や下校後、休日など学校を離れているとき、果たして児童は自力で避難しきれぬだろうか。そのことに保護者や地域はどのような認識をもっているのだろうか。

そこで、本研究では、児童が学校外にいる時の防災に焦点を当てる。そして、それについて学校・家庭・地域の安全・危機意識の共有や連携の在り方を探る。そのために、地域に根ざした学校づくりの中核を担う学校運営協議会と協働することが有用と考え、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

防災において、学校・家庭・地域が連携した効果的な取組事例を整理・分析することで、学校・家庭・地域が連携した安全・安心な学校づくりの在り方を探る。

### 3 研究の仮説

学校運営協議会と協働して防災に関する課題等について話し合うようにすれば、学校・家庭・地域が連携した防災への取組が実現しやすくなるだろう。

### 4 研究の内容

- (1) 効果的な取組事例の整理
- (2) 効果的な取組事例の分析

### 5 研究の実際

#### (1) 効果的な取組事例の整理

【大堂津小の事例 ※全校児童 53 名】

##### ① 大堂津小の防災に関する概要

大堂津小は、津波や土砂災害の危険区域に立地している。令和4年に学校裏に防護柵や避難所が整備され、土砂災害を防ぐとともに津波に対してより迅速に避難できる環境となった。また、事前告知なし避難訓練や防災参観日、避難所マップの作成と配付、職員の防災研修など、防災に関する取組を積極的に行っている。

##### ② 防災に関する課題

廊下には、防災頭巾が掛けられ、災害時にはそれを身に付けて避難するようにしていた。しかし、避難時にブロックなどの倒壊や落下などからより安全に身を守るためにも防災ヘルメットが必需であるということになった。

##### ③ 課題の解決

防災ヘルメットの購入に際し、家庭の資金負担軽減も課題となった。そこで、学校運営協議会で協議した。その結果、青少年育成協議会の補助を得られる可能性があり交渉を進めた。青少年育成協議会からは、同意とともに資金を全額負担するとの回答を得た。



##### ④ 学校・家庭・地域の手応え

学校：「地域と学校の協働性を生み出す学校運営協議会のよさが発揮できた。」

家庭：「児童の安全に協力いただき感謝している。」

地域：「児童の安全に貢献できた。地域の防災についても一層考える契機となった。」

【南郷小の事例 ※全校児童 298 名】

① 南郷小の防災に関する概要

海に近く、学校は海拔 5m に立地している。大堂津小同様、津波の災害は避けられない。学校では、近くの海拔 52m の公園に避難する訓練を行っている。各自治会では、避難訓練や避難場所の整備を行っている。

② 防災に関する課題

ア 家からの避難場所についての児童の認識

家にいる時に津波が来る想定で、避難所を知っているか、行ったことがあるかアンケートをとった。「知らない」「行ったことがない」が、60%を超えた。

イ 自治会の避難訓練の課題

各地区で避難訓練はするものの、保護者や児童の参加が少なく、有事の際、親や児童を知らない中での対応への不安がある。

③ 課題の解決

ア 学校運営協議会で課題の共有

上記の課題をもとに、学校運営協議会委員に職員、PTA 役員を加えた熟議（学校運営協議会拡大会議）で、地区との避難訓練について協議した。その結果、具体的な実施案が提案され、前向きに進めることで一致した。

イ 実現に向け自治会・PTA に協力依頼

○ 自治会への協力依頼

南郷地区の自治会長会に学校側が出向き、説明と協力依頼をした。意見交換をしながら実施のイメージを共有し、同意を得た。

○ PTA への協力依頼

PTA 役員会で同意を得て、保護者へ主旨説明と実施案内文書を配付した。さらに各家庭の避難場所カードを整理し、学校・家庭・自治会と共有するようにした。

ウ 避難訓練の実際

○ 避難場面の想定

休業日の朝 8 時に南海トラフ巨大地震発生、大津波警報 高さ 5m、15 分で到達

○ 8:00 家から避難場所へ避難



○ 8:20 親子・地区住民で防災学習



④ 地域・家庭・学校の手応え

ア 児童のふりかえり

Q: 「津波の際、家から避難する場所が分かったか」	A: 分かった 99%	分からない 1%
Q: 「家から避難所までの時間が分かったか」	A: 分かった 82%	分からない 18%
Q: 「家から避難所まで一人でも行くことができるか」	A: できる 84%	できない 16%
Q: 「地域の人が協力し合っていることがわかったか」	A: 分かった 93%	分からない 7%

イ 学校・家庭・地域の声

児童: 「低学年: 避難場所が分かってうれしい。一人でも避難する。」「中学年: 避難場所まで、結構時間がかかった。14 分以内に逃げられるようにする。」「高学年: 地域の方の取組に感謝する。地域の人にも避難を呼びかけたり防災に協力したりして、自分から行動する。」

家庭: 「避難所を親子で確認できたり、地域の防災の様子も具体的に知れたりして、有用な活動となった。」「実際に避難したことで、防災への意識が高まった。」

地域: 「児童や親を把握できたことや防災倉庫など防災への取組を知ってもらえたことがうれしい。」「避難訓練を通して、自治会として役割分担などの連携を再確認する機会となった。」

(2) 効果的な取組事例の分析

- 学校運営協議会を軸に関係機関との連携が派生し、協働的に課題解決に向かっている。
- 貢献感や感謝などの課題解決に向け行動することの有用感を得ている。この実感が学校運営協議会の組織力向上にもつながる。
- 学校でも学校運営協議会でも人が入れ替わる。その際も、保管・継承、工夫・改善しながら持続可能にする組織力の構築が求められる。

7 おわりに

本研究は 2 年計画で、1 年目は学校内に、2 年目は学校外に児童がいることに焦点化して研究した。各校の実態や実践をもとに協議をし、地域と協働するよさを掴んでいった。さらにその協働を充実する教頭としての自覚も高め合うこともできた。今後も地域とともに教頭間のつながりも大切にして、安心安全な学校づくりに努めたい。